



みらいを、掘り起こせ

奈義町

奈義町全世代全員活躍のまちデジタル化計画



1. 目的	2
2. 背景	3
3. 計画の位置づけ	4
4. 本町の現状と課題	6
5. 基本方針	10
6. 基本方針を推進する取り組み	13
7. 推進期間	26
8. 推進体制	27
9. セキュリティ対策	28
10. 用語解説	29

1. 目的

(1) 計画の目的

本計画は、国の動向、および本町のこれまでの取り組みを踏まえつつ、「奈義町まちづくり総合計画」並びに「奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略」で掲げたビジョンを実現するために、住民サービスの向上をデジタルの側面から実行的に進めていき、奈義町に関わるみなさんのQOL（Quality of Life）、すなわち「人生の質」、「生活の質」をより高めていくことを目的とします。



(1) 国の動向

我が国では、少子高齢化、人口減少が進行し、労働生産力の減少、経済規模の減少、社会保障費の増大など、様々な課題が顕在化してきています。このような状況の下、限りある財源及び人的資源で、多様化・複雑化する住民ニーズに対応しながら、持続可能な行政サービスの提供が求められています。さらに近年では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、人との接触を回避する行動や働き方改革が求められた結果、テレワーク、リモート授業、オンライン会議など、デジタル技術を活用した新しい生活様式の普及が進みました。

こうした背景を踏まえ、政府は「デジタル田園都市国家構想総合戦略(2023年度から2027年度までの5か年計画)」を2022年末に閣議決定し、デジタル技術を活用して社会変革を進めるデジタルトランスフォーメーション(DX)に国を挙げて取り組んでいるところです。

(2) 本町として

本町の大きな目標である「町民が暮らし易く、永続できるまちづくり」を進めるためには、人口減少・人口維持が最も大きな課題となっています。

そのため、本町では、約20年前から子育て施策に力を入れており、その結果として2019年の合計特殊出生率が全国平均(1.36)を大きく上回る2.95に達するなど、高い成果を挙げています。全国的に子育て支援の町としての認知度が高まっている本町において、今後も子育て支援施策を推進していくのと同時に、高齢者支援をより充実し、すべての住民にとっての暮らし易さの維持・向上(全世代全員活躍)が大切です。

その中でも、年少人口、生産年齢人口は減少傾向、老年人口は増加の一途をたどっており、こうした背景から、国の総合戦略にもあるとおり、持続可能な行政サービスを提供するためのデジタル化はもはや不可欠であると言えます。

本町ではこれまで、奈義町アプリケーションによる住民サービス、ナギフトカードによるキャッシュレス決済、スマホよろず相談所でのデジタルデバイド対策など、他自治体に先駆けてデジタル化への取り組みを複数行ってきました。これらの取り組みは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大時においても一定の成果があったと考えておりますが、今後は、より住民ニーズが多種多様になり、価値観も変化し、より複雑化していくなか、しごとの創出による産業振興や経済活性化、医療や介護などの高齢者支援、子育てのあり方とさらなる支援の充実策、地域コミュニティの維持、活性化など、社会課題全般・全世代にわたる住民目線での新たな価値の創出が必要となります。

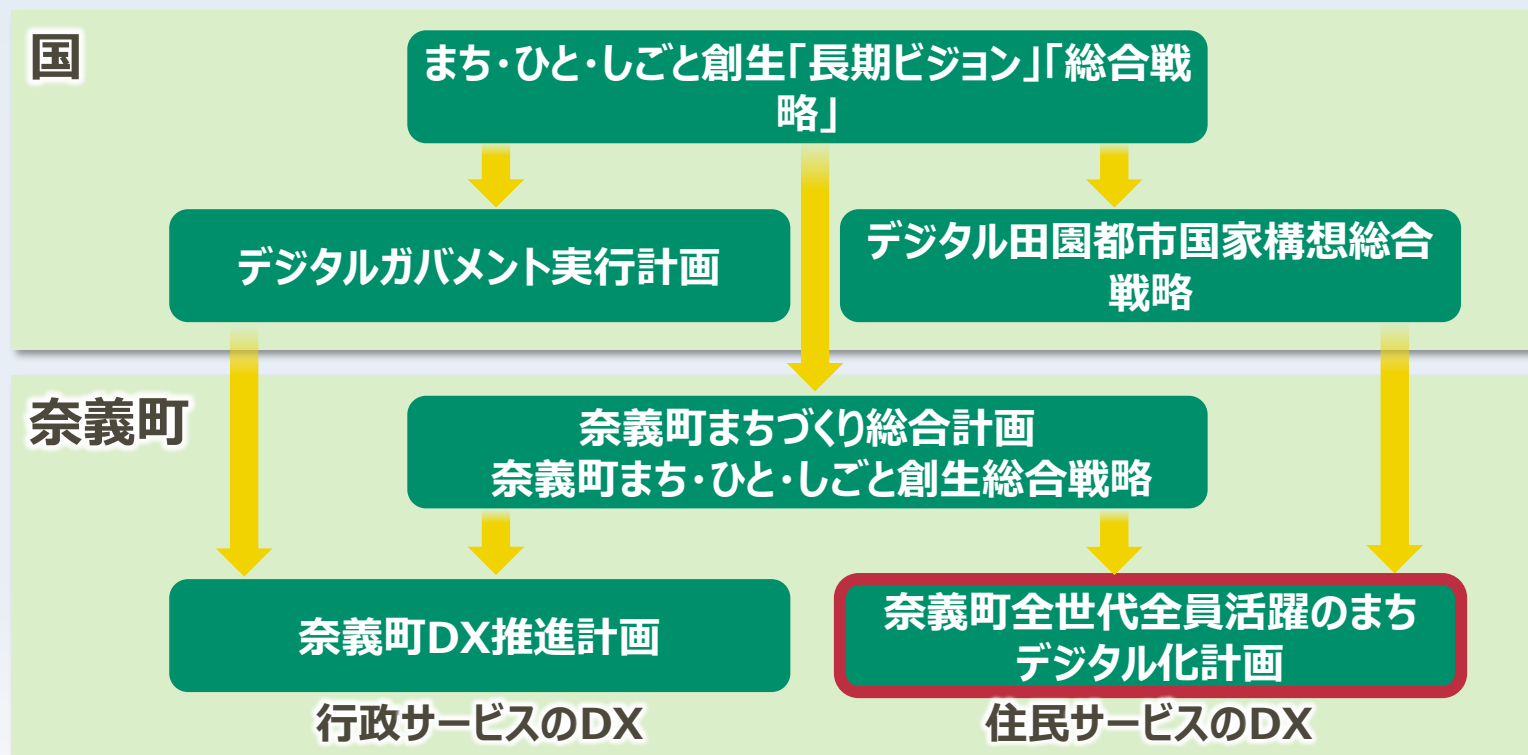


3. 計画の位置づけ

(1) 国のビジョン・戦略に対する位置づけ

本町では、行政のデジタル化を推進するため、令和3年12月に策定した「奈義町DX推進計画」の計画に基づき、着実に実行しているところです。今回、さらに地域社会のデジタル化を推進すべく、住民サービスを向上させるために、本計画を策定しました。

本計画は、「奈義町DX推進計画」と同様に、国が策定した各種計画の内容とも連携しており、「奈義町まちづくり総合計画」並びに「奈義町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の計画達成のため、分野横断的にDX化を支援し、DX化に向けた方針と具体的な取組みを示すものです。

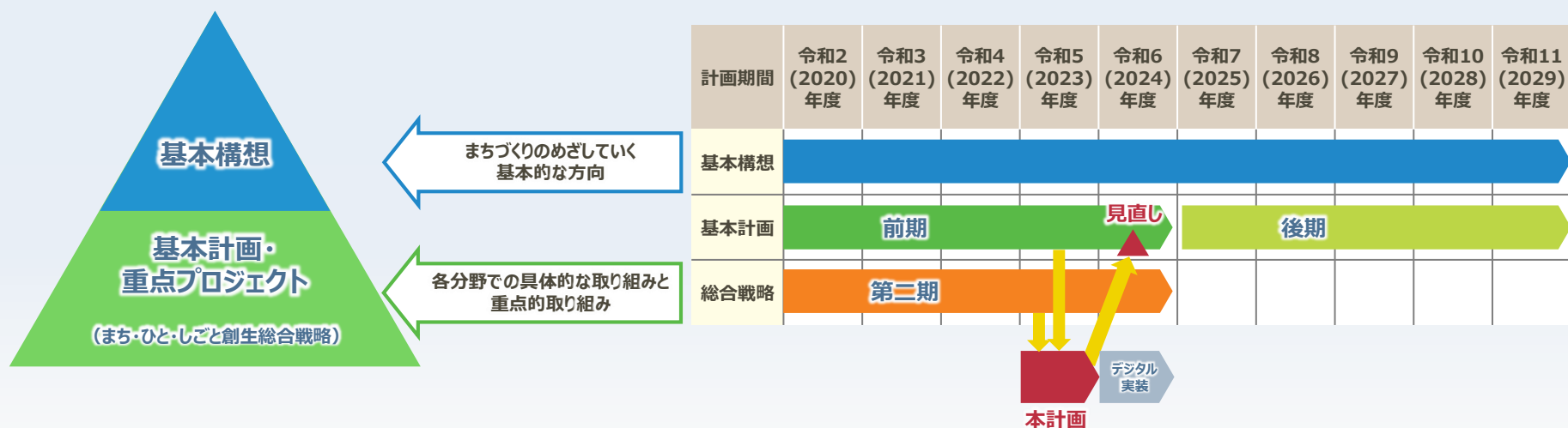


3. 計画の位置づけ

(2)本町の総合戦略に対する位置づけ

貴町においては、令和2年度策定の総合戦略において、令和2年度から令和11年度の10年間の「めざすまちの姿」を示しています。また、それに基づく「基本計画・重点プロジェクト」は令和6年度までの中期目標であり、基本計画の後期5年間にに向けて令和6年度時点での評価と見直しが必要となります。

本計画をもとに、真に住民にとって必要な行政サービスの見極めや、デジタルとアナログとの明確な役割分担の見極めを行うプロセスを踏んだうえで、より「めざすまちの姿」（ありたい姿）を目標とした形で、基本計画・重点プロジェクトの見直しを図ってまいります。



4. 本町の現状と課題

他の地域と同様に
人口減少、少子高齢化が最大の課題

子育て応援宣言

※町速報値
■ 令和2年 2.25
■ 令和3年 2.68

令和元年 合計特殊出生率「2.95」を記録

奈義町子育て応援宣言

子ども達は次代を担うかけがえのない存在で、奈義町を守り支えてこられたお年寄りとともに、奈義町の大切な宝物です。

その子ども達が夢と希望を持ち健やかに育つことは、奈義町の未来であり奈義町の希望です。

子どもを産み育てやすい環境をつくり、健康で心豊かなたくましい人に育てることは、わたしたち町民みんなの大切な使命であり、この取り組みをいっそう推進し、奈義町に住めば子育てが安心、奈義町は子育てがしやすいまち、との声が全国に広まることを目指します。

そのため、行政の役割を自覚し奈義町として子育て支援にいっそう力を入れ、「子ども達の元気な声と笑顔が溢れ子育てに喜びを実感できるまち」、「家庭・地域・学校・行政みんなが手を携え地域全体で子育てを支えるまち」を目指し、ここに「奈義町子育て応援宣言」を行います。

平成24年4月1日
岡山県奈義町



子育て支援

「妊娠・出産期」の支援

- 結婚記念証・出生記念証の交付
- 出産祝金の交付
- 不妊治療費の助成
- 不育治療費の助成
- 母子保健ガイド
- なぎっこきずなメール

「乳幼児期」の支援

- 保育園・幼稚園
→こども園(令和6年4月グランドオープン)
- 生後3～5ヶ月児対象の乳児健診
- ワクチン接種
- 在宅育児支援手当
- チャイルドシート・ベビーベッド貸出
- なぎチャイルドホーム
- 預かり保育

「就学期」の支援

- 医療費を高校生まで無料化
- 高等学校等就学支援
- 放課後児童クラブ
- やすらぎ福祉年金交付



なぎチャイルドホーム

町民同士で支えあう子育てサポート制度 + 手厚い金銭サポート

- ちよつと子どもを預けたい時の一時保育「すまいる」
- 週4で通え、親同士で協力する保育活動「自主保育たけの子」

「少子化対策は子育て世代だけの問題ではない」と捉えての住民と一緒に未来をつくる

しごとコンビニ事業



子育てをしながら
「ちよつとだけ」
働きたいお母さん



「ちよつと時間がある」
シニア世代

一般社団法人
しごとえん



しごと
依頼

繁忙期に・大変なので
「ちよつとだけ」
手伝ってほしい

- 商店
- 農家
- 農家
- 高齢者
- 事業者

業務
請負

「ひと」と「ひと」をつなぐ

地域包括ケア
としての役割の一端にも

高齢者支援

地域
包括
ケア

高齢者も元気に

4. 本町の現状と課題

町民が暮らし易く、持続できるまちづくり
のためのこれまでの施策

さまざまな住民サービス

モビリティ

オンデマンド交通 さと丸バス



- 予約に応じて自宅前・目的地までの送迎
- 平日8:30~17:00
- 現行料金¥100(コロナ禍対応一時的措置)

医療・健康

地域包括ケア支援体制

- 定時放送や火災や災害時等の緊急放送
- 陸上自衛隊演習場での演習通知放送
- 戸別受信機を設置

「私らしゅう生きるノート」

- 奈義町版エンディングノート

マイ・タイムライン

- 住民一人ひとりの防災行動計画
- 要配慮者マイ・タイムラインの作成

行政手続

スマホアプリ



オンライン申請手続き



防犯・防災

戸別受信機を設置

- 定時放送や火災や災害時等の緊急放送
- 陸上自衛隊演習場での演習通知放送
- 戸別受信機を設置

デジタルデバйд対策

まるごとデジタル化事業

- スマホ購入費用補助
- スマホよろず相談所

地域通貨

ナギフトカード



- キャッシュレス決済カード
- 健康づくりや社会貢献によるナギフトポイント
- 行政からの給付金などのポイント付与
- 奈義町アプリと連携することでスマホQRコード決済

さまざまな既存の住民サービス

普及率100%
全町民保有

地域コミュニティ形成・顔が見える地方自治を実現

4. 本町の現状と課題

高い合計特殊出生率の鍵は
「安心感」

地域コミュニティ形成

顔が見える地方自治を実現

住むところがあって安心

- 若者住宅、定住促進住宅、安価な分譲地 など

働くことができて安心

- 工業団地や起業支援、しごとコンビニ、シェアオフィス など

子育ての負担が軽くなって安心

- 出生から大学卒業まで切れ目のない経済的支援

子育ての悩みや喜びが共有できて安心

- チャイルドホームが核となり多様な地域の人に関わる仕組み

町のみんなが子育てを応援してくれて安心

- 一時預り、自主保育、登下校の見守り、学校支援ボランティア など

とはいえ

他の地域と同様に人口減少、少子高齢化が最大の課題

少子高齢化

人口減少

インフラ老朽化

財政悪化

転出者増加

負の
スパイラル

行政サービスの
品質低下

住民の満足度
低下

複雑化・多様化する
ニーズに対し
対応しきれない

人手に頼ったアナログな行政サービス

- 税収が減少することでの財政悪化
- サービスの多様化もあり、行政コストは増加
- 行政の職員数が減少することで、行政サービス品質低下とともに、持続性の高いサービスの提供が困難
- ✓ こどもが減り、若者や子育て世代が減少してしまうと、今あるスーパー、病院、交通機関など、生活に必要な施設や機能、サービスを維持することが難しくなる
- ✓ 高齢者にとっての安全・安心な生活の維持にもつながる課題
- ✓ 人口減少・少子高齢社会の本格的な到来は、経済の成長力はもとより、医療や介護などの社会保障制度、子育てのあり方、地域コミュニティの維持など、社会全般にわたり大きな影響を与え、これまでの社会経済の仕組みを大きく転換していく

5. 基本方針

■ 奈義町のめざすべき方向性、基本目標に対し、以下のような施策を検討中です。

町民が暮らし易く、永続できるまちづくり

基本目標 1

若い世代の結婚・出産
・子育ての希望をかなえる

基本目標 2

稼ぐ地域づくりを進め、
安心して働けるようにする

基本目標 3

つながりを築き、
新しいひとの流れをつくる

基本目標 4

ひとが集い、
豊かで安心して暮らすことが
できる魅力的なまちをつくる

DXコミュニティタウンとして
情報発信と
人のつながり維持・創出

定住人口減少に対し
人口の維持と
行政サービス品質の維持・向上

奈義町としての新たな魅力創出
による地域の活性化

地域通信
ICTインフラ
の利便性向上

域外への発信
・域内への発信
の充実化

子育て支援施
策の維持と向上

高齢者支援
地域包括ケア
充実化

生涯にわたって
活躍できる
地域社会づくり

公共交通機関
の拡張と
利便性向上

地域産業
の効率化と
活性化

どこでも
簡単にネットに
つながる

まちの魅力を
まちの外に
伝える

こどもたちが
夢と希望を持ち
健やかに育つ

住み慣れたまちで
皆が健康な状態
をたもつ

健康寿命が延び
社会医療費
抑制

高齢者
こども
学生など
移動手段を
確保

ずっと
続けられる
農林畜産業

住民同士が
いろんな場所で
つながりを持つ

必要な情報が
必要な人に
届く

子育ても高齢者支援も
行政も地域の皆も
お互いに支えあう

自分らしい暮らし
を人生の最後まで
続ける

皆が
いろんな場所に
移動し社会参加

商店や飲食店
事業者など
活力と賑わい

5. 基本方針

めざす姿

町民が暮らし易く、持続できるまちづくり

課題

まちの人口を維持のために自然減少の回避と社会増促進し、一人ひとりが多様な幸せを実現でき、持続可能な社会を形成する

地域課題

DXコミュニティタウンとして
情報発信と人のつながり維持・創出

定住人口減少に対する人口維持と
行政サービス品質の維持・向上

奈義町としての新たな魅力創出による
地域の活性化

地域通信
ICTインフラ
の利便性向上

域外への発信
・域内への発信
の充実化

子育て支援施策の
維持と向上

高齢者支援
地域包括ケア
充実化

生涯にわたって
活躍できる
地域社会づくり

公共交通機関
の拡張と
利便性向上

地域産業
の効率化と
活性化

将来像

■ まちのどこでも安価に容易にネットにつながる仕組みがあり、日常生活だけでなく産業面でも皆が先進的サービス導入に取り組む

■ 地域外の方にまちの魅力を発信・共感してもらうとともに、地域住民個々のニーズに寄り添った情報を享受することで暮らしが豊かになる

■ 子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育てる環境をつくる
■ 奈義町に住めば子育てが安心を世間に広める

■ 住み慣れたまちで支えあい、可能な限り健康な状態で、自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける

■ すべての町民が共に支え合い、健康で幸せに暮らせる社会
■ 健康増進による健康寿命が延びることで社会医療費の抑制を図る

■ 高齢者や子ども、学生などの移動制約者に対する移動手段が確保される。
■ みなが自由に移動し、交流や社会参加

■ 町内の商店や飲食店、製造業などに活力と賑わいがあり、まちの賑わいと雇用が創出される。
■ ずっと続けられる農林畜産業

重点分野

ICT環境
高度化

交流・連携
活性化

デジタル役場
行政品質向上

子育て支援
維持・向上

高齢者福祉
充実化

健康寿命
増進

交通手段
利便性向上

地域通貨
活用

産業
効率化・活性化

まちのICTインフラ高度化と行政サービス向上

まちのみんなの安心と健康の維持・向上

まちの利便性向上と活性化

先進的サービス

2 マイナビカード
連携

3 住民ユーザ体験UX
向上

4 奈義町スーパーアプリ

5 情報発信ポータル
(地域内・外)

6 空き家情報発信

7 オンライン申請

8 オンラインチャット
生成AI活用

9 オンライン施設予約

10 ペーパーレス議会

11 統合型GIS

12 教育DX

13 情報共有&マイカルテ
子育て支援

14 子ども見守り
サービス

15 高齢者見守り
サービス

16 情報共有&マイカルテ
高齢者支援

17 住民パートナーシップ
形成

18 健康管理・未病・予防
支援サービス

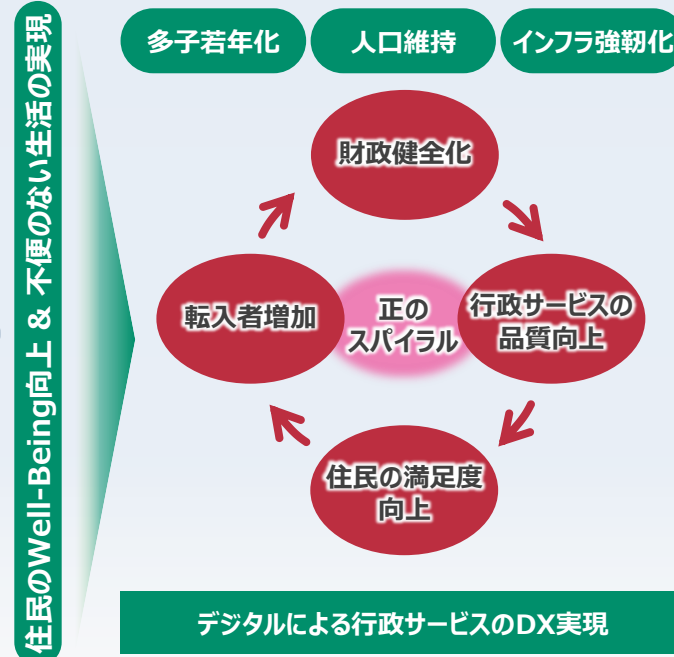
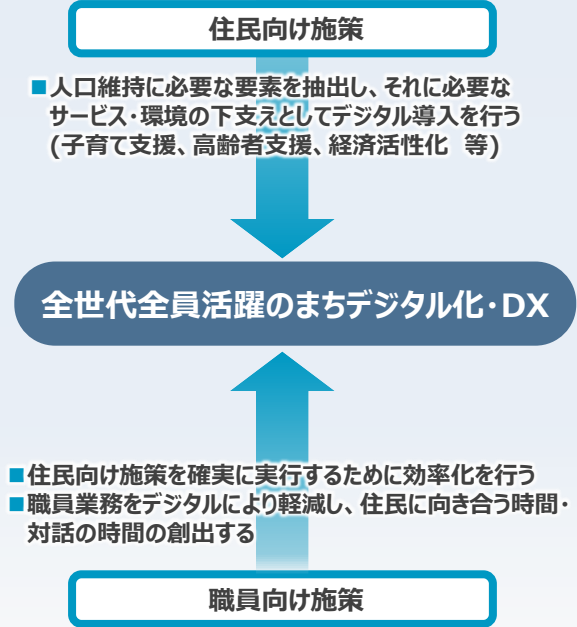
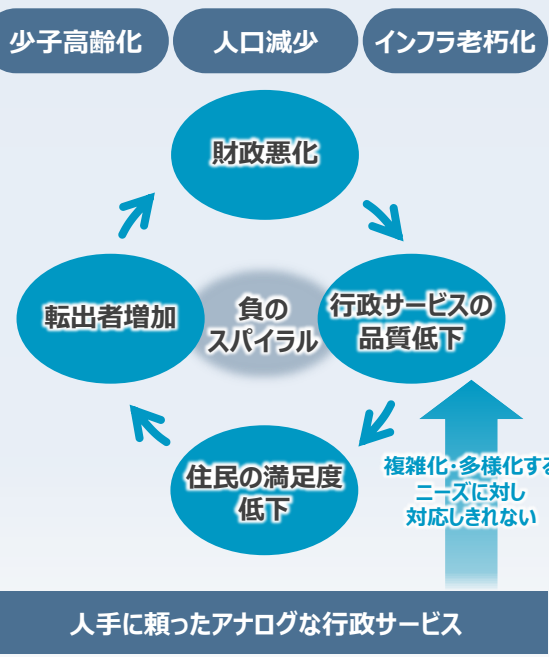
19 AIオンデマンドバス
又はライドシェア

20 ナギフトカード
(各種サービス連携)

21 スマート農業

① データ連携・データ活用 基盤

5. 基本方針



5. 基本方針

地域通信
ICTインフラ
の利便性向上

- 奈義町HP、およびアプリの使いやすさを向上し、住民のUX向上とコミュニケーション活発化に貢献する

域外への発信
・域内への発信
の充実化

- 役場から住民へ、個人の実情や趣向に応じた情報を発信する
- オンライン申請、オンライン施設予約、統合GISの実現

子育て支援施
策の維持と向上

- こどもや高齢者を見守る仕組みを導入する
- マイナンバーカードを安全に活用し、子育ての情報や、大人の医療の情報を医療機関や薬局、介護・福祉施設等にスムーズに伝える

高齢者支援
地域包括ケア
充実化

- 地域住民と新たなパートナーシップ形成を図り、住民同士のつながりが濃密な奈義町の良さを今後も継続するとともに、これまで以上に発展させる

生涯にわたって
活躍できる
地域社会づくり

- 健康増進のため、健康寿命を延ばすための仕組みをウォーキング以外にも健康に良いことをするとナギフトポイント付与する
- 健康器具からバイタルデータを取得するとともに、医療従事者と共有することで適切な医療サポートを図る

公共交通機関
の拡張と
利便性向上

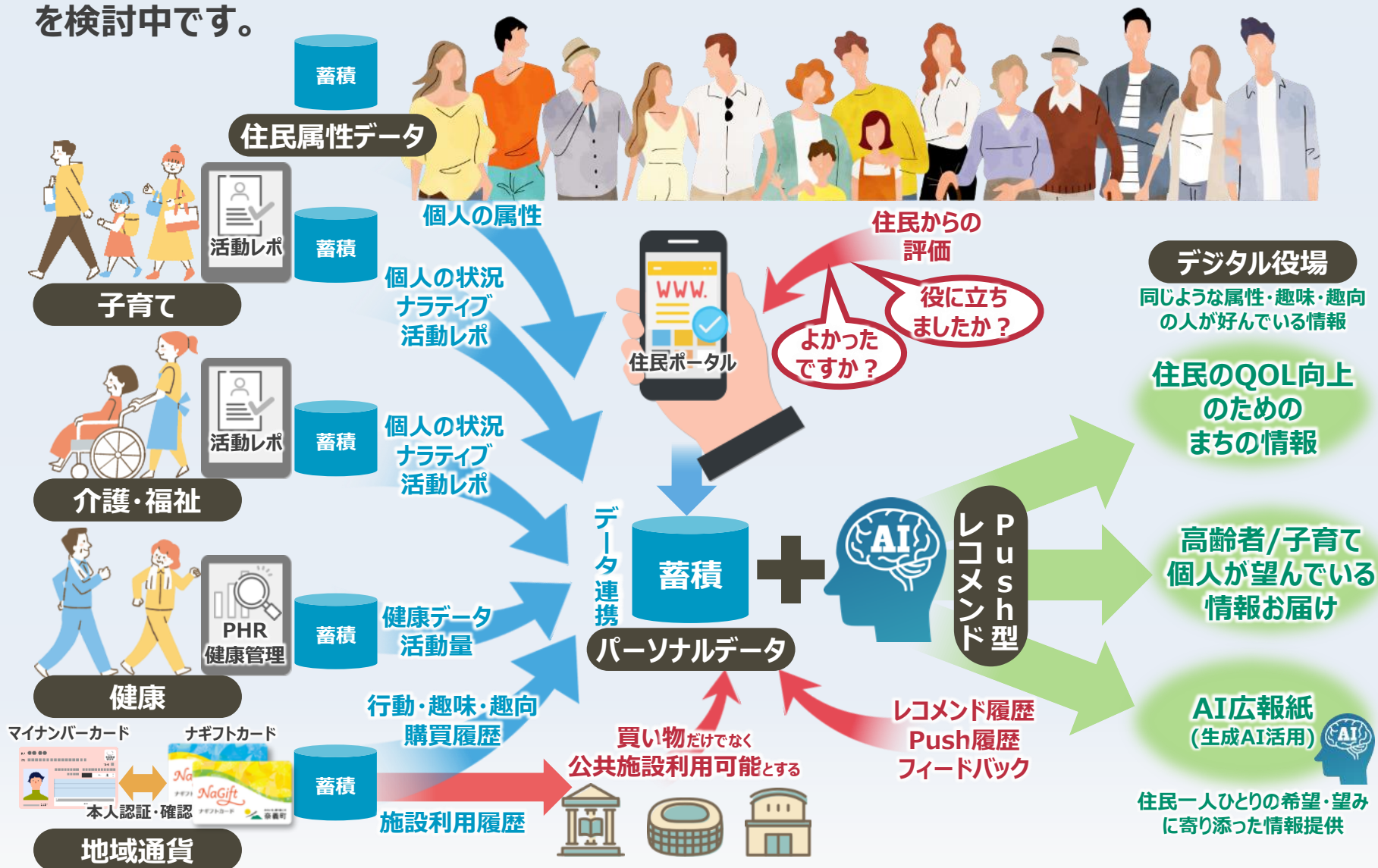
- さと丸バスを高年齢者以外にも便利に気軽に使えるようにする
- 今までよりバスの稼働が増えた場合でも、スムーズにバスが来るよう効率化を図る
- 住民みなで助け合うライドシェアによる地域共助型生活交通を実現する

地域産業
の効率化と
活性化

- 農業の重労働を楽にするをとともに、生育管理を行うことで全体の底上げを図る
- ナギフトをもっといろんな場所で便利に使えるようにし、まちの経済を活性化

6. 基本方針を推進する取り組み

- 奈義町のデジタル化における基本方針に対し、住民一人ひとりの希望・望みに寄り添う仕組みを検討中です。

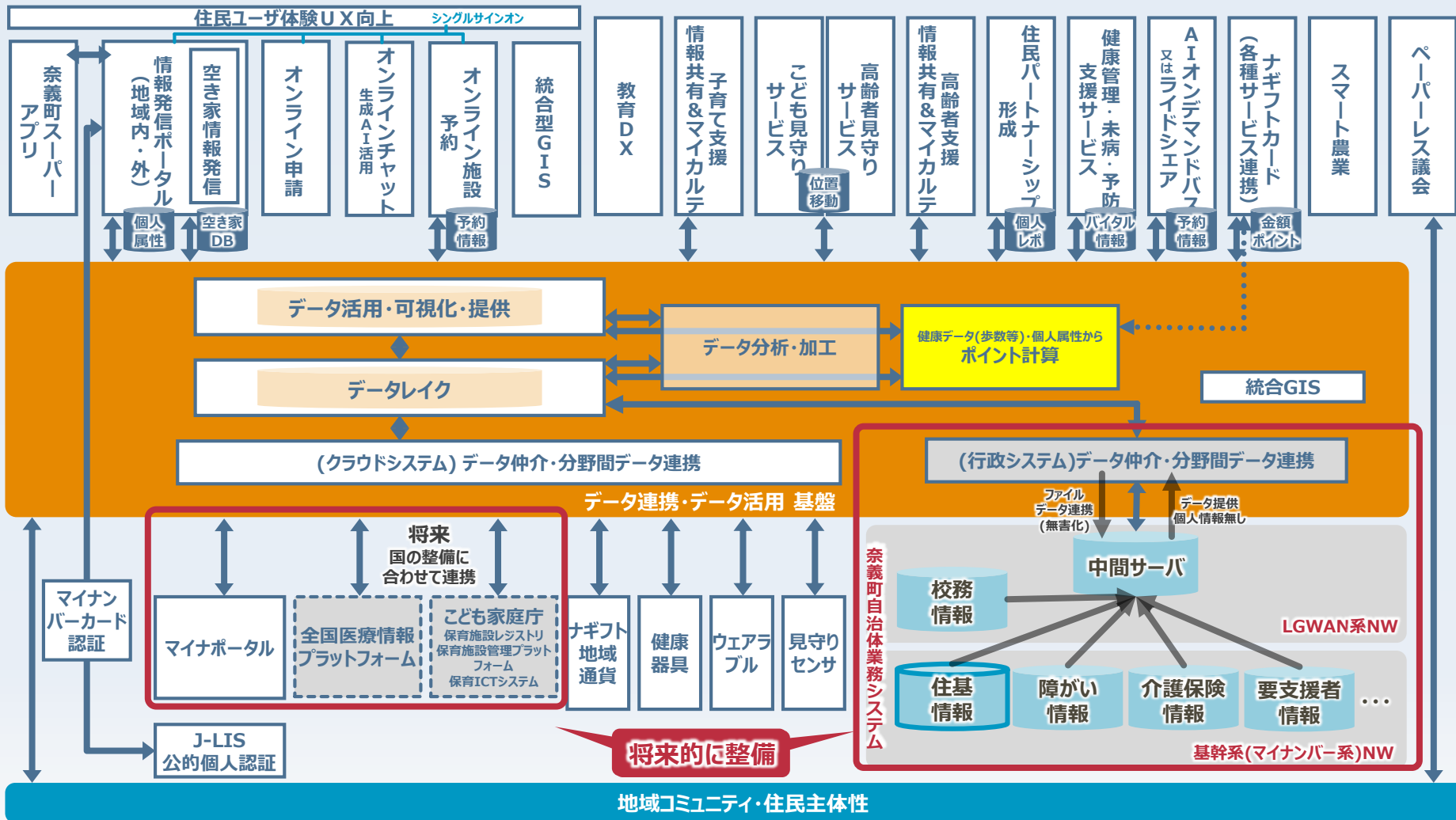


6. 基本方針を推進する取り組み

1.データ連携・データ活用基盤 2.マイナンバーカード連携

ねらい・効果

- 町民の生活において分野や組織をまたがって地域課題解決を図るため、データ連携を整備しサービスの利便性向上を図る。
- 各住民サービス間の相互連携、国が整備する情報プラットフォーム等との連携、奈義町基幹システム内で保有する情報の連携。
- 個々に散財するデータを相互利用することができるような基盤を整備し、行政内だけでなく地域の組織間でデータ活用する。



6. 基本方針を推進する取り組み

3.住民ユーザ体験UX向上 4.奈義町スーパーアプリ 5.情報発信ポータル(地域内・外) 6.空き家情報発信
7.オンライン申請 8.オンラインチャット(生成AI活用) 9.オンライン施設予約 10.ペーパーレス議会

背景・課題

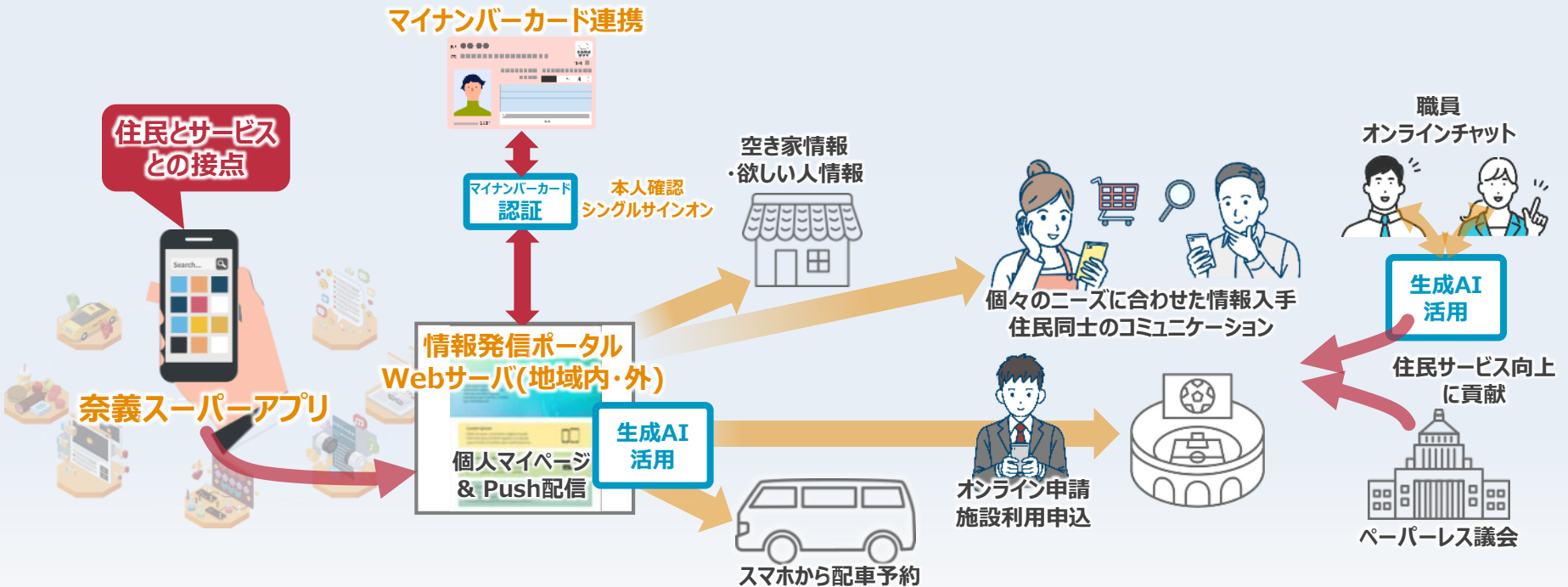
- 奈義町においてはすでに住民向けのスマホアプリが導入済みであるが、本人認証や町内外の人の区別などは実現できていない。
- 地域通貨・地域ポイントであるナギフトカードは、町民の普及率100%を達成しており、行政からの交付金やウォーキング応援事業、地域ボランティアなどの社会貢献活動による地域ポイント付与が行われている。
- 一方で、スマホアプリやナギフトの利用実態の分析による新たな分野利用や、シームレスなデータ連携などは行われていない。

施策

- **奈義町スーパーアプリ**として住民サービスの接点の中心となり、行政・民間問わず地域の情報を一元化し発信する**ポータル化**、**マイナンバーカード**を用いた本人認証や町内外の区別、**各種サービス利用**を行う仕組みを構築する。

ねらい・効果

- 本人認証や町内外の区別を行うことで、住民サービスの向上や、個々のニーズに合わせた情報発信および行政手続きのオンライン化への対応を図る。
- 住民・利用者目線の行政サービス実現に向けた トータルデザイン検討によるUX向上を行うことでサービス品質の向上を図る。



AI広報紙

6. 基本方針を推進する取り組み

11. 統合GIS

背景・課題

- 政府の自治体DXに関する取り組みとして、デジタル化、クラウド化、行政データのオープンデータ化を推進している。
- その一環として、地域の状況、偏在の把握・見える化をおこなう**統合型地理情報システム(GIS)**を整備し、地域のデータを住民や事業者へ公開することで**民間でのデータ活用を促進する動き**が進んでいる。
(大規模災害の際に、各自治体を持つ地理空間情報を共有・活用することができなかったという反省を踏まえ、GISの整備と利用の促進が政府により進められている。)

施策

- 各種行政データ、道路管理データ、防災関連データ、法規制データ等を航空写真と併せて地図上に表示することができる**統合型GISを導入**する。
- 自治体組織の中で部署ごとに管理している地理空間情報を、すべての部署で同じ地図を利用して管理を行う。

ねらい・効果

- 自治体内の各部署が所有する資産・施設の**情報管理の負荷を軽減**する。
- 住民や事業者からの**問い合わせに対する窓口対応の負担を軽減**する。
- 情報共有が容易になるだけでなく、インターネットでの情報公開に活用することで、**地域住民へのサービス向上に寄与**する。



6. 基本方針を推進する取り組み

12.教育DX

背景 ・ 課題

- 将来に向けて、効果的な学びを実現する上では、子どもたち一人ひとりのニーズに合った個別最適な学びと協働的な学びが必要となる。
- 学習者・教師・学校・行政機関等が、それぞれの立場から教育データを効果的に利活用することにより、個人の活用による学習等のサポート、教師による個に応じた指導や支援、新たな知見の創出、政策への反映等を目指すことが大切である。
- 就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進を行うために、幼保連携型認定こども園を設置し、小学校就学前の子どもに対する教育及び保育を一体的に提供する予定である。

施策

- こども園においては、保護者とのコミュニケーションの円滑化と、職員の業務を軽減するための登降園管理システムを導入する。
- 小学校・中学校においては、AIドリル、デジタル教科書等を導入するとともに、全国学力調査のパソコン回答も試験的に導入しており、これらの導入に対し効果と課題を明確化し、次の対策案の検討・課題解決を図る。
- 子どもの最善の利益を考慮しながら、生涯にわたる人格形成の基礎を培い、また豊かな感性を育む。
- 家庭や地域とのつながりを大切にし、また地域の子育て支援により、保護者から信頼され、地域から愛される場を提供する。
- 一人ひとりの子どもの望ましい発達を促すため、教育・保育の質の向上を図る。

ねらい ・ 効果



6. 基本方針を推進する取り組み

14.こども見守りサービス 15.高齢者見守りサービス

背景 ・ 課題

- 奈義町では、緊急通報システム(IP告知機)を導入しており、これとともに、家庭での事故や突然の病気のときに本体やペンダントのボタンを押すことで近隣住民や親族等に通報が入る仕組みを導入している。
しかし、IRU譲渡のタイミングでIP告知配信サーバを廃止し、このサーバに依存するペンダント等の見守りも廃止する。(R5年6月末)併せて、より現代のニーズと時代に合わせた形となるよう**代替案の検討**を行っている。
- 代替案として、高齢で一人暮らしのご家族の安否確認や、認知症の見守りなど、ご家族の安全を確認する手段が必要であるが、同時に子育て支援の視点でも、こどもの安心・安全を保つことも必要不可欠である。

施策

- 見守り端末(位置情報を発信する発信機)を配布することで、地域の方々の見守りに加え、**IoT/ICTを活用した高齢者・子供の所在が把握できる環境を整備**。

ねらい ・ 効果

- 近所付き合いがあまり得意ではない高齢者の様子を気遣う仕組みにより、**住み慣れたまちで自分らしい暮らしを続ける**。
- **まち全体でのこどもの見守りを強化**することで、子育て応援のまちとしての安心感を高める。



6. 基本方針を推進する取り組み

13. 子育て支援情報共有 & マイカルテ

背景 ・ 課題

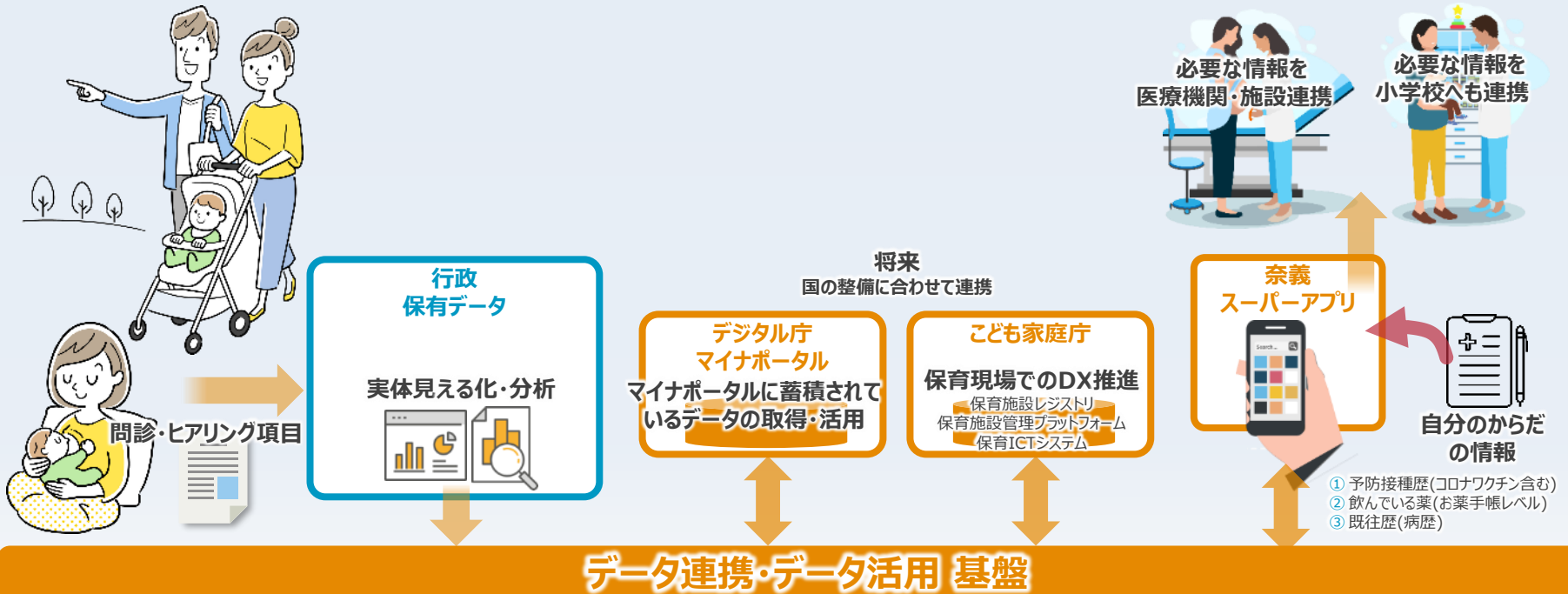
- まちの保健師がサポートし、顔が見える対面での子育て支援が良いところでもあるが、一方で属人化しているとも言える。将来に渡っての**きめ細やかなサービスの維持と向上**が必要である。
- 母子の問診内容は、法令で定められている項目だけでなく、奈義町の独自のヒアリング項目もある。(社会背景等の情報)独自のヒアリング項目については、保健師による活用は出来ているが、**まち全体の新たな施策検討など更なるデータ分析・活用**まではできていない。

施策

- 蓄積している情報を**データ連携・データ活用**により、組織・施設間の情報連携の効率化と、子育て支援サービスの維持と向上、また、現在の「子育て応援宣言のまち」をより**良くしていくための新たな施策へ役立てる仕組み**を構築する。
- こども家庭庁を中心として、保育現場でのDX推進の計画推進をしており、国の方向性と合わせて、サポートされない地域密着の仕組みを構築する。

ねらい ・ 効果

- 子どもたちが夢と希望を持ち、健やかに育てる環境をつくる。
- **奈義町に住めば子育てが安心、奈義町は子育てがしやすいまち**、との声を全国にさらに広める。



6. 基本方針を推進する取り組み

16. 高齢者支援情報共有 & マイカルテ

背景 ・ 課題

- 生活支援コーディネーターをはじめとして地域包括ケア支援体制としてさまざまな組織が高齢者のサポートしており、困りごとの相談窓口、および相談を受けた際の一次切り分け判断などを行っているが、一方で属人化しているとも言える。将来に渡ってのきめ細やかなサービスの維持と向上が必要である。
- まちの高齢者の状況、気付き事項などは、法令で定める事項以外、記録・データ化はできておらず、**まち全体の新たな施策検討など更なるデータ分析・活用**まではできていない。

施策

- 蓄積している情報を**データ連携・データ活用**により、組織・施設間の情報連携の効率化と、高齢者支援サービスの維持と向上を行う。
- 厚生労働省を中心として、医療DX(全国医療情報プラットフォーム構築、電子カルテの標準化等)の計画推進をしており、国の方向性と合わせて、サポートされない地域密着の仕組みを構築する。

ねらい ・効果

- 地域の**医療費、社会福祉費の削減**と、**職員の手間の軽減**を行う。
- 健康増進による健康寿命が延びることで社会医療費を抑制する。



地域包括ケア体制



行政
保有データ

実体見える化・分析



将来
国の整備に合わせて連携

デジタル庁
マイナポータル

マイナポータルに蓄積されて
いるデータの取得・活用

全国医療情報
プラットフォーム

医療情報のデータ連携

奈義
スーパーアプリ



自分のからだ
の情報

- ① 予防接種履歴(コロナワクチン含む)
- ② 飲んでいる薬(お薬手帳レベル)
- ③ 既往歴(病歴)

データ連携・データ活用 基盤

6. 基本方針を推進する取り組み

17. 住民パートナーシップ形成

背景 ・ 課題

- 高齢者のみなが、**住み慣れたまちで皆が健康な状態をたもち、自分らしい暮らしを人生の最後まで続ける**ことができる環境を整備するために、社会福祉協議会を中心とした地域包括ケア体制だけでなく、**地域のみなもお互いに支えあうことが大切**になってくる。
- 行政としての取り組みは**ポピュレーションアプローチ**になってしまい、一人ひとりのニーズ・状況・考えに寄り添った対応が必ずしも出来ているわけではない。

施策

- 高齢者の個人の状況やナラティブを蓄積し共有することができる仕組みを導入し、普段から健康意識を高めるアプローチや、病気の早期発見に向けて、病院・クリニック、社会福祉協議会、介護・福祉施設等への相談など**情報連携と橋渡し**を行う。
- 町として**高齢者に寄り添いニーズを把握**し、地域住民との日常の関わりのなかで、健康づくりや地域のコミュニティづくり、および**まちの健康寿命増進を促進**に貢献する。

ねらい ・ 効果

- **住民の自主的な健康づくりを支援**し、生活習慣病をはじめ、閉じこもりがちな高齢者の社会的孤立感の解消、自立生活の助長を通じ、**健康寿命の延伸、介護の負担を減らす**ことに貢献する。
- 蓄積する個人の状況やナラティブをもとに**個人の希望・想いを順次叶えていく**ことで、**個人ニーズに沿ったプッシュ型アプローチ**を行う。
- 年をとっても生き生きと暮らしていけることを目指し、**身体的健康＋心の健康も向上を図る**(QoL向上)



6. 基本方針を推進する取り組み

18.健康管理・未病・予防支援サービス

背景 ・ 課題

- 奈義町では従来から人生100年自体の健康づくりの取り組みとして、子育て世代や若年者からの健康づくりへの意識の醸成や、継続的な健康づくりの推進を行っている。(町民ウォーキング応援事業等)
この取り組みをより加速し、**町民一人ひとりの健康意識を高め**、高齢化、疾病構造の変化、医療の高度化により「治す医療」から、「**未病・予防**」の視点が必要。(要介護3以上にならないようにする取り組みを進め、**社会医療費の抑止に繋げる**)

施策

- 各種健康器具やスマートウォッチの測定データとのデータ連携を行い、**ナギフトの健康ポイントとして自動付与**する仕組みを構築。
- 日々の健康記録入力がより簡単・便利に行えるPHRの仕組みを整備し、将来的にはクリニックや薬局と連携することで、**診療や服薬指導の質の向上**にも貢献する。
- 高齢者だけでなく、**壮年期から「未病・予防」に着目した健康意識を高め**、健康寿命が延びることで社会医療費の抑制を目指す。
- 町民の方のPHR情報をクリニックや薬局、保健師および生活支援コーディネーターと連携することで、診療や服薬指導、**健康サポートの質の向上**を図る。

ねらい ・ 効果



6. 基本方針を推進する取り組み

19.AIオンデマンドバス 又は ライドシェア

背景・課題

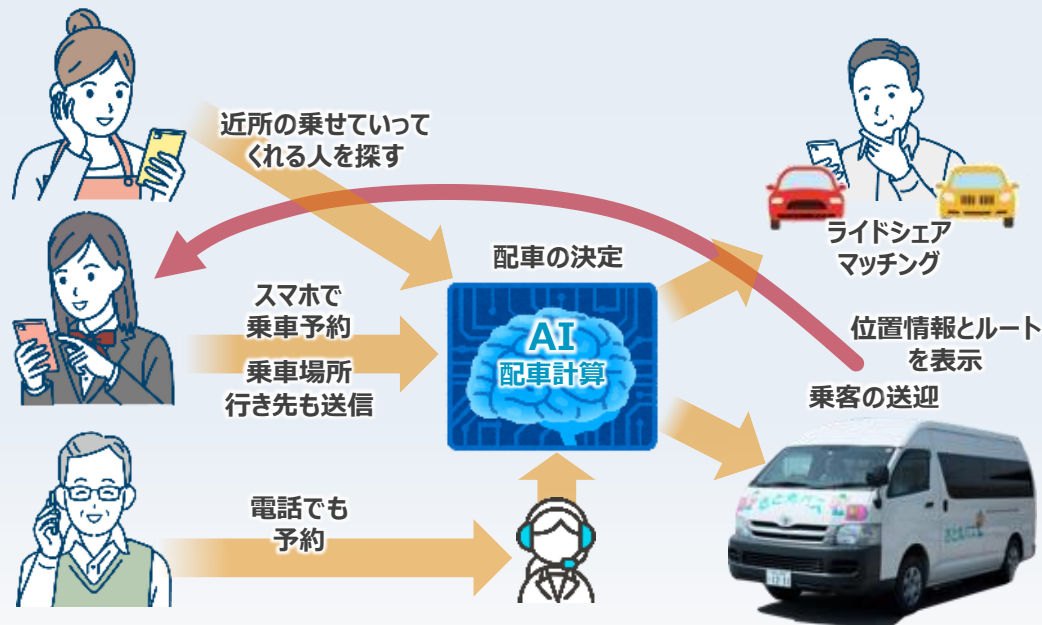
- 奈義町においては、住民満足度調査でも、公共交通は「重要度が高く、満足度が低い」項目として挙げられており、**不満を感じている住民が多い。**
- 社会福祉協議会にて**さと丸交通(オンデマンドバス)**を運行しているが、高齢者福祉の目的であり、平日8:30～17:00の限定的な運行のため、利用者が限られている。
- また、予約が電話での対応であり、走行ルートも運転手の経験に依存しているため、現状のままで利用者の幅を広げると**配車業務、運転手の業務**がまわらなくなる。

施策

- **乗車希望の予約をスマホからできるようにし**、利用のハードルを下げる。
- AIによるリアルタイムな便乗配車計算を行うサービスを導入し、ドア・ツー・ドアでの**リアルタイムな乗車希望に対しての即時配車に対応する。**
- オンデマンドバスの位置情報をスマホ上で見れるようにすることで、車両の空き座席を乗合いに活用できるよう対応する。
- 住民みなで助け合うライドシェアによる地域共助型生活交通を実現する

ねらい・効果

- 車を使わずにまちの中を容易に移動できる手段を整備することで、町の活性化に貢献。
- 高齢者も気軽に移動できることにより、コミュニケーションと元気を手助け。



事業者に対する課題解決: 効率的な配車手段の提供

- 乗客不在の走行を減少、車両あたりの移送乗客数を増加
- 経費の削減と利用者数増加

利用者に対する課題解決: 移動手段利用格差の解消

- 移動手段利用格差の解消、便利で低コストな移動手段を提供

社会に対する課題解決: 環境保全、地域経済の活性化

- 渋滞緩和とCO2排出量削減などの環境保全、災害発生時の交通手段確保、人々の移動を促し地域経済の活性化に貢献

6. 基本方針を推進する取り組み

19.ナギフトカード(各種サービス連携)

ねらい ・効果

- ナギフトをより多くの場所で使っていただき、地域経済の活性化を図る。

■ 町の商店・公共施設等での支払(決裁)

- 現状の決済のやり方は広がっている状況のため、既存の端末での仕組みはそのまま利用可能とする。

■ 事業者側の店舗端末をスマホアプリ化

- 専用端末の用意せずにスマホアプリ化することで、普及促進・端末購入・保守コストの低減を図る。
- 電源やWi-Fiがない屋外でも決済可能とする。

■ 利用者側の専用アプリを開発

- 利用者アプリにて、クレジットカードからチャージできるようにする。
- 利用者アプリにて、利用者同士のポイント交換できるようにする。
 - IDでポイントを送る
 - SNSでポイントを送る
 - マイコード(QRコード)を画面表示し、相手側でスキャンしてポイントを送るなど
- スマホのNFC機能を使って支払いができるようにする。
- 端末のスマホ化によってレシート発行は廃止し、アプリ上で履歴確認ができるのみとする。

■ Webからのオンライン予約でのナギフト支払い

- Webからのオンライン予約が可能となるもの[新規]については、オンライン上でナギフトで支払いするようにする。



6. 基本方針を推進する取り組み

20.スマート農業

背景・課題

- 奈義町においては営農組合は存在しているが、より幅広い形で耕種農家間の連携が十分ではない。また、先進的なデジタル技術の導入による生産性向上の取り組みは一部の農家に限定されているのが現状である。
- 畜産においては、既に個々の農家で先進デジタル技術を導入済。
- 行政としても、生育状況を把握などの圃場の管理だけでなく、町内の農家全体のレベルアップに貢献するための技術情報共有が必要である。

施策

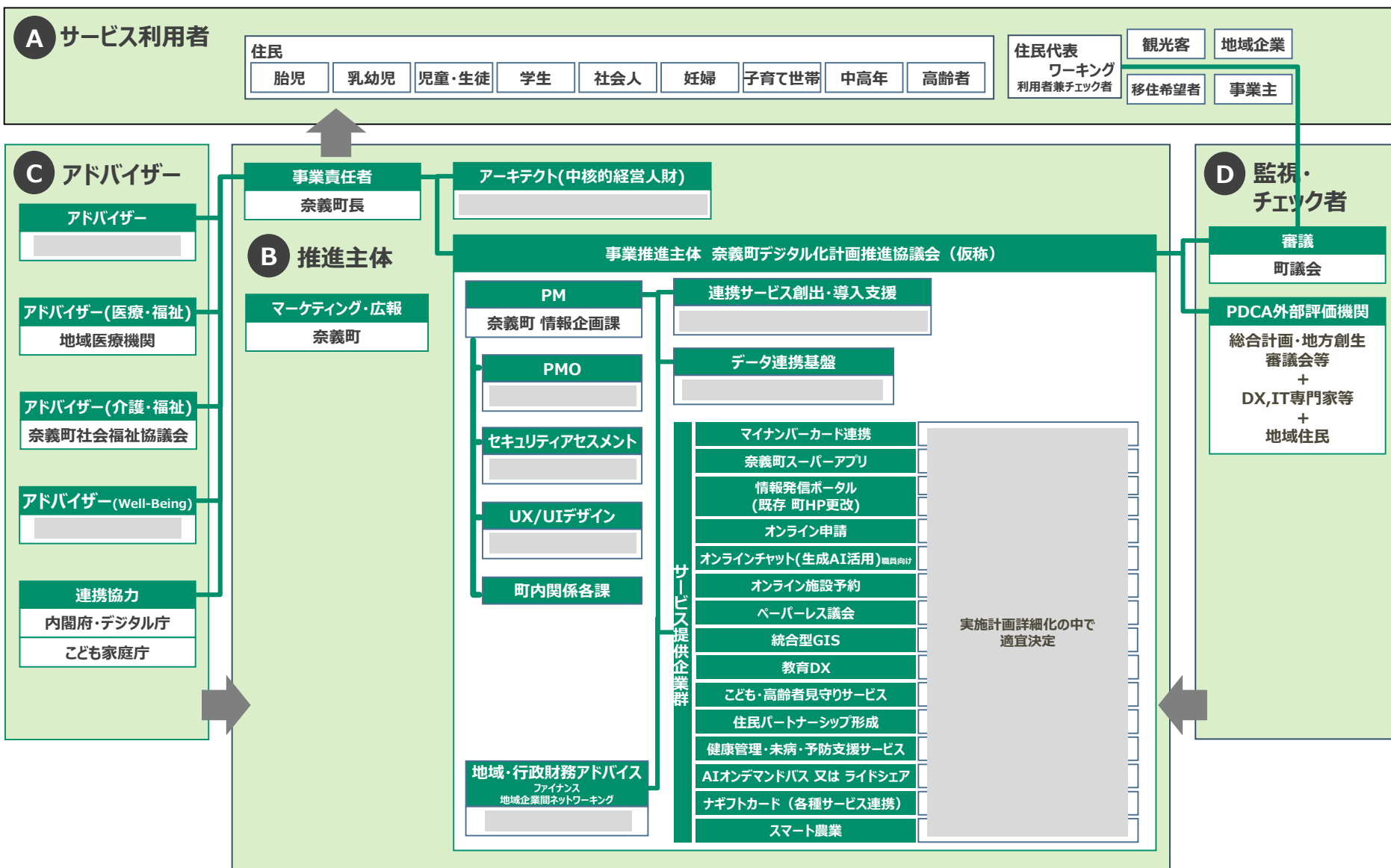
- 農作業の記録、作物の生育記録、農薬/肥料の使用記録などを入力・集計できる仕組みを導入する。(作物の生育記録は、初期段階は衛星写真データを利用。将来的にドローンを用い、より細かな圃場の把握を行う)
- 生産者が記録したデータを集約し、行政担当者や営農指導員等との情報共有基盤として活用する。

ねらい・効果

- 基本的な営農情報を記録することにより、農家自身も行政担当者も過去の振り返り等が行いやすくなる。生育状況のばらつきを抑え地域全体での生産性向上が期待できる。(単位面積当たりの収量UP、デジタルによる労働負担の軽減)
- 共通の仕組みができることで、生産者間および生産者⇄行政間のコミュニケーションも促進される
- 行政としての情報収集コストが削減され、また地域全体がタイムリーに把握することが可能となり、より有効な政策を打つことが可能となる。(EBPM)



8. 推進体制



9. セキュリティ対策

対策 内容

- 奈義町のデジタル化において、安全・安心な住民サービスが提供できるよう、総務省の「スマートシティセキュリティガイドライン」等に準拠するとともに、最新のセキュリティ対策を講じ、また定期的にセキュリティに対するアセスメントを実施してまいります。

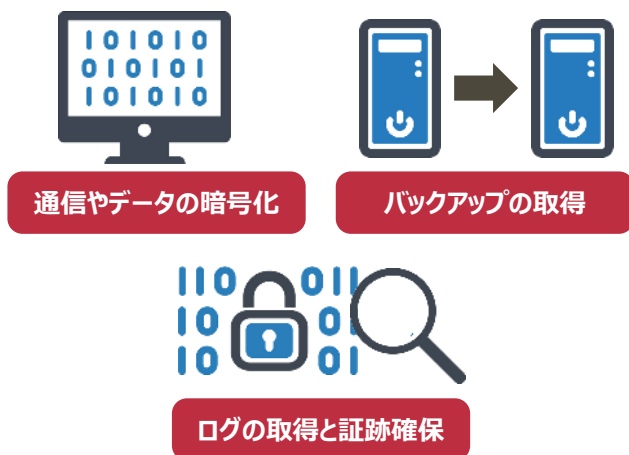
外部からの攻撃等を防ぐセキュリティ対策



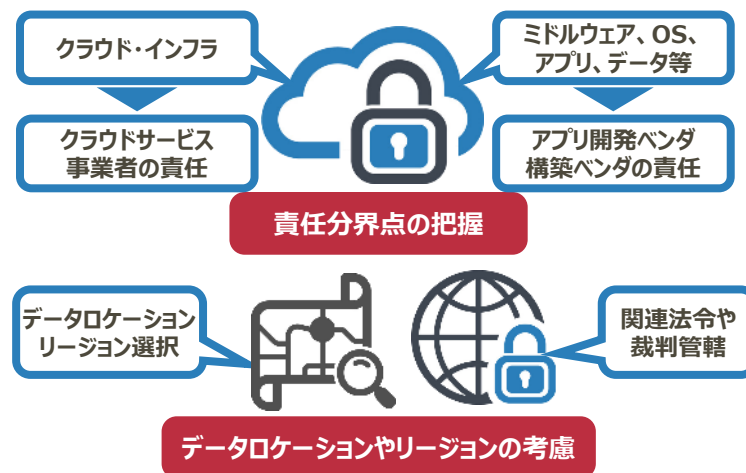
セキュリティインシデント発生 of 未然防止のための セキュリティ対策



セキュリティインシデント発生に備えた セキュリティ対策



適切なクラウドサービスの利用



10. 用語解説

用語	解説
AI	Artificial Intelligenceの略。人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。画像の認識や音声認識、言語処理、データ予測などに利用される。
EBPM	Evidence Based Policy Makingの略。政策の企画立案をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化したうえで政策効果の測定に重要な関連を持つ情報やデータ（エビデンス）に基づくものとする。
GIS	Geographic Information Systemの略。地理的位置を手がかりに、位置情報のついたデータ（地理空間情報）を総合的に管理・加工し、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
ICT	Information and Communication Technologyの略。情報や通信に関する技術の総称で、情報処理だけではなく、インターネットのような通信技術を利用したサービスなどのこと。
IoT	Internet of Thingsの略。モノのインターネットとも言われる。自動車や家電、建物などあらゆるものが人を問わず自動的にインターネットに繋がることで、モノのデータ化により、新たな付加価値を生み出すというもの。
IRU	Indefeasible Right of Userの略。通信回線などの貸借契約の一つで、設置者（所有者）と利用者の双方の合意がない限り、一方から契約を破棄することができない契約。また、そのような契約に基づく永続的な利用権。
J-LIS	地方公共団体情報システム機構の略称。地方公共団体が共同して運営する地方公共団体の情報システムに関する事務を行う組織。
LGWAN	Local Government Wide Area Networkの略。高度なセキュリティを維持した行政専用のネットワークであり、都道府県や市区町村などの地方自治体で運用されている。インターネットから切り離された閉域ネットワークであるため、一般的なインターネット上のサービスと通信することはできない。
NFC	Near Field Communicationの略。無線通信規格のひとつ。Bluetoothにおける「ペアリング」を必要としない代わりに、通信可能距離が数センチ程度と極めて短いことが特徴であり、通信するためにデバイス同士をかざす動作を必要とする。交通系 IC カードの改札での利用や、マイナンバーカードをスマートフォン等で読み取る際にも利用されている。
PHR	Personal Health Recordの略。個人の健康・医療・介護に関する情報のこと。
Push型	商品・サービスを提供する企業等の配信側からユーザーに対して積極的にアプローチ（プッシュ）する方法。

10. 用語解説

用語	解説
Push配信	スマホ画面で視認できる通知付きでユーザーに情報を配信する配信のこと。
QoL	Quality of Lifeの略。人生の質、生活の質などと訳されることが多く、人が生きる上での満足度をあらわす指標のひとつ。
QRコード	QRは Quick Response略。高速読み取りを目的の一つとしている。「QRコード」はデンソーウェーブの登録商標（日本第4075066号）である。
UX	User Experienceの略。ユーザーが製品・サービスを通じて得られる体験。
Well-Being	人々が多様な幸せを感じながら、心豊かな暮らしを持続的に送ることができること。
Wi-Fi	パソコンやテレビ、スマホ、タブレット、ゲーム機などの無線LAN接続に対応した機器に関する登録商標。現在では、無線LAN規格や無線LANそのものとして使われるケースの方が多い。
ウェアラブル	身につけて利用する種類のデジタル端末の総称。腕時計型のスマートウォッチや眼鏡型のスマートグラスなど、様々な種類が存在し、脈拍や睡眠時間の測定、ハンズフリーでの通信や動画の撮影等、様々な機能を有している。
エンパワーメント	もともとは「力を与えること」を意味する言葉。ビジネスの場では、「権限移譲」「自律性促進」「能力開花」などの意味で使われる。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネットなどを通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できるよう公開されたデータのこと。
オンデマンドバス	相乗りで利用する予約制の交通方式を採用したバスのこと。
オンラインチャット	インターネット上で、複数の利用者がリアルタイムにメッセージを送信するためのシステム。
オンライン会議	インターネット環境とパソコンやスマートフォンといったデバイスを利用して遠隔地の拠点とつなぎ、両者がリアルタイムで会議や打ち合わせなどを行える仕組みのこと。
オンライン申請	スマートフォンやパソコン等から、必要な手続きをインターネットを介して行うこと。
クラウドシステム	データサービスやインターネット技術などが、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。

10. 用語解説

用語	解説
クラウドシステム	データサービスやインターネット技術などが、ネットワーク上にあるサーバー群（クラウド（雲））にあり、ユーザーは今までのように自分のコンピュータでデータを加工・保存することなく、「どこからでも、必要な時に、必要な機能だけ」利用することができる新しいコンピュータ・ネットワークの利用形態のこと。
シームレス	途切れのない、継ぎ目のない、縫い目のない、などの意味を持つ英単語。ITの分野では、サービスやシステム、ソフトウェアなどが複数の要素や複数の異なる提供主体の組み合わせで構成され利用者側から見てそれぞれの違いを認識・意識せずに一体的に利用できる状態のこと。
スマートウォッチ	腕時計型・リストバンド型に、タッチスクリーン・スピーカー・通話用マイク・通知用バイブレータ・充電電池・操作ボタンが搭載されている機器。
スマート農業	ロボット技術や情報通信技術(ICT)を活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと。
生成AI	Generative AIの略。画像、文章、音声、プログラムコード、構造化データなどさまざまなコンテンツを生成することのできる人工知能のこと。大量のデータで訓練し、パターンや傾向を学習したモデルによって、人間が作成するような絵や文章を生成することができる。
ダイバーシティ	多様性を意味する言葉で、人種や性別、宗教、価値観、障がいといった様々な属性をもった人たちが、組織の中で共存している状態のこと。
中間サーバ	情報提供ネットワークシステムを介した情報連携を行うため、情報連携の対象となる個人情報の副本を保存・管理し、情報提供ネットワークシステム・インターフェイスシステムと既存業務システムとの情報の授受を仲介する役割を担うもの。
データレイク	大量のデータを保存、処理、保護するリポジトリのこと。データレイクによって、企業はコストの削減、データの管理、AIの使用が可能となる。
デジタルデバイド	インターネット等の情報通信技術を使える人と、そうでない人との間で生じる、経済的・社会的格差。
デジタルトランスフォーメーション（DX）	Digital transformationの略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。
テレワーク	情報通信技術を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方。

用語	解説
ドア・ツー・ドア	ドアからドアへと直接にアクセスできること。
統合型地理情報システム	地方公共団体が利用する地図データのうち、複数の部局が利用するデータ（道路、街区、建物、河川、課税データなど）を各部局が共有できる形で整備し、利用していく庁内横断的なシステム。
トータルデザイン	商品から案内表示や乗り物、設備や施設全体までを総合的に管理し、製品や世界観などを一環でデザインすること。
ドローン	遠隔からのラジコン操作や自動制御等によって飛行する、無人航空機の総称。
ナラティブ	英語のnarrativeから来ている言葉で、直訳すると「物語」「語り口」「話術」などを意味する。医療やビジネス・教育などの現場でも使われており、一つのテーマや物事に対して、さまざまな人が自分を主体として語ること。
バイタル	脈拍や心拍数、呼吸、体温など、人間の生命活動によって生まれるデータのこと。
ベース地図	背景地図とも呼ばれ、マップの表示位置や周辺環境を視覚的に提供する役割を持つ。マップ自体の見やすさや美しさに大きな影響を与える。
ペーパーレス	紙類の使用をやめ、資源の無駄遣いを減らす取り組みのこと。
ポピュレーションアプローチ	リスクの大きさに関わらず集団全体に対して同一の環境整備を実施し、全体としてのリスクを低下させる取り組みのこと。
モビリティ	Mobilityは、本来「（体の）動きやすさ、機動性」や「（社会などの）流動性、移動性」を意味する英単語。交通領域では「人やもの、ことを空間的に移動させる能力、あるいは機構」を指す。
ライドシェア	自動車を相乗りすること。ドライバーと相乗り希望者をマッチングし、ドライバーの自家用車で目的地まで輸送する。
リモート授業	パソコンやタブレットを使い、インターネットを介すことで、自宅にいながら遠隔で授業や講義を行なえる形態のこと。



この文書に含まれるコンテンツ(文章・画像・映像等の一切の情報)の著作権は
当町に帰属します。許可なく複製、転用、販売、第三者への開示等の二次使用を禁止します。
また、営利、非営利を問わず、コンテンツの流用を禁止します。